

# 半 期 報 告 書

(第40期中)

自 平成14年4月1日

至 平成14年9月30日

日本空調サービス株式会社

(941244)

# 半 期 報 告 書

(第40期中) 自 平成14年4月1日  
至 平成14年9月30日

東海財務局長 殿

平成14年12月25日提出

会社名 日本空調サービス株式会社

英訳名 NIPPON KUCHO SERVICE CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 松 原 武

本店の所在の場所 愛知県名古屋市中東区照が丘 239番2 電話番号 052(773)2511

連絡者 常務取締役本店長 大 野 正 彦

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

## 半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
日本空調サービス株式会社東京支店	東京都江東区東陽三丁目27番3号
日本証券業協会	東京都中央区日本橋兜町7番2号

(本書面の枚数 表紙共27枚)

店 4658/2003年

# 目 次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	2
3 関係会社の状況 .....	2
4 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1 業績等の概要 .....	4
2 生産、受注及び販売の状況 .....	6
3 対処すべき課題 .....	7
4 経営上の重要な契約等 .....	7
5 研究開発活動 .....	7
第3 設備の状況 .....	8
1 主要な設備の状況 .....	8
2 設備の新設、除却等の計画 .....	8
第4 提出会社の状況 .....	9
1 株式等の状況 .....	9
2 株価の推移 .....	11
3 役員の状況 .....	11
第5 経理の状況 .....	12
中間監査報告書 .....	13
1 中間連結財務諸表等 .....	17
中間監査報告書 .....	35
2 中間財務諸表等 .....	39
第6 提出会社の参考情報 .....	49
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	50

# 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1 主要な経営指標等の推移

回次 会計期間	第38期中	第39期中	第40期中	第38期	第39期
	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
<b>(1) 連結経営指標等</b>					
売上高 (千円)	5,931,394	6,982,582	6,730,488	14,447,557	14,513,427
経常利益 (千円)	308,337	480,682	537,094	679,843	443,188
中間(当期)純利益又は 当期純損失(△) (千円)	154,432	222,944	264,936	331,757	△315,216
純資産額 (千円)	5,098,730	5,324,888	4,899,387	5,228,955	4,847,195
総資産額 (千円)	12,165,445	13,037,192	15,890,085	13,306,024	12,243,035
1株当たり純資産額 (円)	541.79	563.92	534.83	555.51	513.33
1株当たり中間(当期) 純利益又は当期純損失(△) (円)	22.69	23.65	28.06	34.60	△33.41
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.9	40.9	30.8	39.3	39.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△69,688	81,516	384,661	151,119	△128,647
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,359	△264,283	106,378	△9,040	△159,681
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△52,785	△154,278	△45,941	41,455	△123,641
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,063,649	1,030,940	1,399,183	1,365,633	957,860
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	591 (131)	586 (249)	1,181 (353)	563 (205)	567 (271)
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>					
売上高 (千円)	5,676,401	6,085,527	6,382,334	13,166,341	13,806,340
経常利益 (千円)	327,381	484,464	547,176	661,056	849,956
中間(当期)純利益又は 当期純損失(△) (千円)	174,017	227,779	251,938	320,030	△292,820
資本金 (千円)	1,139,575	1,139,575	1,139,575	1,139,575	1,139,575
発行済株式総数 (株)	9,946,000	9,946,000	9,946,000	9,946,000	9,946,000
純資産額 (千円)	5,453,298	5,638,069	5,019,039	5,557,434	4,861,169
総資産額 (千円)	12,163,138	11,963,981	11,765,929	12,822,339	11,669,403
1株当たり純資産額 (円)	548.29	566.87	531.53	558.76	514.81
1株当たり中間(当期) 純利益又は当期純損失(△) (円)	24.92	22.90	26.68	32.18	△31.03
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	44.8	47.1	42.7	43.3	41.7
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	540 (120)	552 (201)	585 (232)	534 (167)	529 (219)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 提出会社は、平成12年7月19日をもって株式1株を2株に分割しております。  
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
4 提出会社の経営指標等については、第39期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益又は当期純損失(△)金額の計算については、発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。  
5 第40期中間期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
6 第39期までの連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、転換社債等を発行していないため記載しておりません。  
7 第40期中間期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 事業の内容

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、空調を主軸とした設備メンテナンス業と設備工事業を合わせ持つ建物設備に関する総合サービス企業として事業展開しております。

当中間連結会計期間における、各事業に係る主な事業内容の変更はありませんが、主要な関係会社が連結子会社として5社増加いたしました。

(空調設備メンテナンス業)及び(空調設備工事業)

地域事業に専念してきた同業種5社(日本空調システム㈱、㈱日本空調三重、㈱日本空調岐阜、㈱日本空調北陸、㈱日本空調東海)について、株式の追加取得により持株比率が増加し、新たに連結子会社となりました。

## 3 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合	関係内容	摘要
(連結子会社) 日本空調システム㈱	名古屋市 東区	千円 90,000	空調設備メンテナ ンス業	% 51.1	空調設備等の保守管理業 務、メンテナンス業務を行 っております。 役員の兼務等…無	
㈱日本空調三重	三重県 津市	千円 45,000	空調設備工事業 空調設備メンテナ ンス業	51.0	空調設備等の設計・施工業 務、保守管理業務、メンテ ナンス業務を行っております。 役員の兼務等…無	
㈱日本空調岐阜	岐阜市 石長町	千円 34,000	空調設備工事業 空調設備メンテナ ンス業	50.5	空調設備等の設計・施工業 務、保守管理業務、メンテ ナンス業務を行っております。 役員の兼務等…無	
㈱日本空調北陸	富山市 稲荷元町	千円 30,000	空調設備工事業 空調設備メンテナ ンス業	51.0	空調設備等の設計・施工業 務、保守管理業務、メンテ ナンス業務を行っております。 役員の兼務等…無	
㈱日本空調東海	静岡県 浜松市	千円 30,000	空調設備工事業 空調設備メンテナ ンス業	51.0	空調設備等の設計・施工業 務、保守管理業務、メンテ ナンス業務を行っております。 役員の兼務等…無	

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

#### 4 従業員の状況

##### (1) 連結会社の状況

(平成14年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
空調設備メンテナンス業	912(297)
空調設備工事業	78 (1)
全社(共通)	191 (55)
合計	1,181(353)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時社員および嘱託は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 3 連結会社の従業員数が当中間会計期間において614人増加しておりますが、その主な理由は、当中間会計期間末において、連結子会社が4社から9社に増加したことによるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

(平成14年9月30日現在)

従業員数(名)	585(232)
---------	----------

- (注) 従業員は就業人員であり、臨時社員および嘱託は、( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 事業の状況

### 1 業績等の概要

#### (1) 業績

当社グループをとりまく経済環境は、建設投資の大幅減少が続くなかで、新規受注に向けた企業間競争が熾烈を極める厳しい環境が続いております。

中核事業である建物設備のメンテナンス事業も、新規顧客の獲得が極めて困難な状況にあり、加えて既存顧客よりのメンテナンス料金引下げ要請も続いております。

このような情勢のもと、当社は2年目を迎えた「中期(3ヵ年)経営計画」を着実に推進することで、グループ全体を牽引してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は67億30百万円(前年同期比3.6%減)、営業利益は4億79百万円(同10.2%増)、経常利益は5億37百万円(同11.7%増)、中間純利益は2億64百万円(同18.8%増)となりました。

#### 事業の種類別セグメント状況

##### <空調設備メンテナンス業>

当社では、顧客のニーズを適確に捉え、より高い満足感を与えることがサービス業の原点と考え、メンテナンス技術の向上はもとより、トータルサービスにおける「質の向上」に努めております。

「建物設備に係る維持費用の低減・削減」が最大の顧客ニーズとなっている現在、当社では技術面での差別化はもとより、コスト削減を含め、設備診断・改善提案に裏打ちされた総合提案力の充実に総力を挙げて取り組んでまいりました。

特に、メンテナンスサービス業務と運転管理業務を効率的に組み合わせた建物設備システム全体を統括管理する手法をもって、当社の技術力がその効果を最大限に示すことができる高機能な施設を対象とした営業展開に注力してまいりました。

このような取り組みの成果として、大型病院を中心に複数の施設の統括管理業務を新たに受注することができました。

また、連結子会社である蘇州日空山陽機電技術有限公司も中国において、順調に業績を伸ばすことができました。

この結果、売上高は56億38百万円(前年同期比11.2%増)、営業利益は3億89百万円(同14.9%減)となりました。

##### <空調設備工事業>

当社では、受注にあたり採算性を最優先に選別受注を継続しております。

メンテナンスサービス事業で培ったノウハウを効率的に活用できるリニューアル工事を中心に取り組むことで、利益率の確保・維持に努めてまいりました。

なお、連結子会社である株式会社スポーツシステムジャパンが新規の事業活動を停止したこともあり、完成工事高は10億91百万円(前年同期比42.9%減)となりましたが、営業利益は89百万円(前年同期は22百万円の損失)を確保いたしました。

## 所在地別セグメント状況

### <日本>

当社が大型病院を中心に複数の施設の統括管理業務を新規受注したことで、中核事業である空調設備メンテナンス業を順調に伸ばすことができました。

しかし、連結子会社である株式会社スポーツシステムジャパンが新規の事業活動を停止したこともあり、売上高は65億57百万円(前年同期比4.2%減)にとどまりましたものの、営業利益では4億58百万円(同5.4%増)とすることができました。

### <中国>

蘇州・上海地区を中心に、日本から進出した会社の工場のメンテナンスサービスを中核として堅調に業績を伸ばすことができ、売上高は1億73百万円(前年同期比25.6%増)となりました。

また、採算性が大幅に改善したこともあり、営業利益は21百万円(同11,859.3%増)を確保することができました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、たな卸資産が減少したこと等にともない、営業活動によるキャッシュ・フローが、前中間連結会計期間に比べ3億3百万円(+371.9%)増加したこと、更に連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入(1億47百万円)があったこと等により、前中間連結会計期間に比べ3億68百万円増加(+35.7%)し、当中間連結会計期間末には13億99百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金収支は、3億84百万円であり、前中間連結会計期間に比べ3億3百万円(+371.9%)増加しました。増加の主な要因は、たな卸資産の減少が、前中間連結会計期間に比べ5億33百万円(△57.9%)減少したこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金収支は、1億6百万円であり、前中間連結会計期間に比べ3億70百万円(+140.3%)増加しました。増加の主な要因は、有形固定資産の取得による支出を14百万円にとどめたことや、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による収入1億47百万円などがあったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、45百万円であり、前中間連結会計期間に比べ1億8百万円(+70.2%)増加しました。これは、長期借入金の返済による支出(3億51百万円)等があったものの、短期借入金純増加額(2億円)や社債の発行(1億50百万円)による収入があったこと等によるものであります。



## 2 生産、受注及び販売の状況

### (1) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

受注高

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
空調設備メンテナンス業	—	—	—	—
空調設備工事業	2,913,949	+50.3	1,562,046	△46.4
合計	2,913,949	+50.3	1,562,046	△46.4

受注残高

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
空調設備メンテナンス業	—	—	—	—
空調設備工事業	2,185,014	+8.6	1,085,120	△50.3
合計	2,185,014	+8.6	1,085,120	△50.3

### (2) 売上実績

当中間連結会計期間における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
空調設備メンテナンス業	5,069,135	+12.8	5,638,856	+11.2
空調設備工事業	1,913,447	+33.1	1,091,631	△42.9
合計	6,982,582	+17.7	6,730,488	△3.6

(注) 当中間連結会計期間における相手先別の総売上実績に対する割合で、10%を超える相手はありません。

- (注) 1 上記表の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 当社企業グループでは空調設備メンテナンス業は受注生産をおこなっていないので、「受注状況」の記載をしておりません。  
 3 当社企業グループでは生産実績を定義するのが困難であるため、「生産実績」の記載をしておりません。

### **3 対処すべき課題**

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### **4 経営上の重要な契約等**

特記事項はありません。

### **5 研究開発活動**

当中間連結会計期間の研究開発活動は、核融合科学研究所の環境放射能測定及び分析方法の開発、核融合実験装置周辺の放射能の分離・測定・評価方法の開発、空調設備メンテナンスの業務合理化関連開発等を中心に実施しました。

研究開発スタッフは3名で、研究開発費の総額は、8百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

#### <空調設備メンテナンス業>

- (1) 核融合科学研究所における放射能の分離・測定・評価技術の開発、体制は専任者1名、他2名
- (2) メンテナンス業務担当者の社内業務効率化の研究、体制は専任者1名、他1名
- (3) 保守管理業務効率化ソフトウェア(COMET)の更新、体制は専任者1名、他1名

研究開発費の金額は8百万円であります。

#### <空調設備工事業>

特記すべき事項はありません。

### 第3 設備の状況

#### 1 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、連結子会社5社の増加により、以下の営業用設備等(総額1,361百万円)を取得しました。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価格(千円)					従業員 数(名)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積m <sup>2</sup> )	その他	合計		
日本空調システム株式会社	本社・名古屋市東区 営業所・愛知県常滑市他	空調設備メンテナンス業	営業用及び非営業用	264,208	1,039	227,752 (1,187.84)	20,528	513,527	248	
㈱日本空調三重	本社・三重県津市 営業所・三重県四日市市他	空調設備工事業 空調設備メンテナンス業	営業用	103,428	8,130	182,839 (2,308.81)	5,082	299,481	62	
㈱日本空調岐阜	本社・岐阜市石長町 営業所・岐阜県大垣市他	空調設備工事業 空調設備メンテナンス業	営業用及び非営業用	60,429	4,419	125,268 (2,169.02)	1,525	191,642	52	
㈱日本空調北陸	本社・富山市稲荷元町 営業所・金沢市乙丸町他	空調設備工事業 空調設備メンテナンス業	営業用及び非営業用	35,003	4,985	196,964 (1,823.16)	2,548	239,502	89	
㈱日本空調東海	本社・静岡県浜松市	空調設備工事業 空調設備メンテナンス業	営業用	52,627	35	63,550 (927.84)	881	117,094	96	

(注) 1 帳簿価格のうち「その他」は工具・計測器、備品及びソフトウェアであります。

2 帳簿価格には、建設仮勘定の金額を含めておりません。

3 帳簿価格には、消費税を含めておりません。

#### 2 設備の新設、除却等の計画

##### (1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

##### (3) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画

該当事項はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

##### ① 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

(注) 定款において「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定められております。

##### ② 発行済株式

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月25日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	9,946,000	同左	日本証券業協会	—
計	9,946,000	同左	—	—

#### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

#### (3) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成14年8月2日	株 —	株 9,946,000	千円 —	千円 1,139,575	千円 △700,000	千円 362,575	

(注) 資本準備金の減少理由及び目的は、次のとおりであります。

- 理由：平成14年6月27日開催の第39回定時株主総会において、決議したことによるもの。
- 目的：配当可能利益の充実を図るためであります。

## (4) 大株主の状況

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本空調サービス従業員持株会	愛知県名古屋市中区東区照が丘239-2	千株 1,064	% 10.70
大橋 一夫	愛知県日進市藤島町長塚72-52	882	8.87
林 弘二	愛知県尾張旭市旭ヶ丘町山の手345	780	7.84
日本空調サービス(株)	愛知県名古屋市中区東区照が丘239-2	503	5.06
(株)東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	480	4.83
(株)UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21-24	460	4.62
朝日生命保険(相)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイ ランドトリトンスクエア2棟 (常代)資 産管理サービス信託銀行(株)	400	4.02
東京海上火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	282	2.84
林 伸健	愛知県愛知郡長久手町大字長湫字荒田 1-2 センチュリースクエア藤ヶ丘 CS1104	252	2.53
(株)愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄3-14-12	234	2.35
計	—	5,337	53.66

(注) 日本空調サービス(株)の所有株式数503千株のうち457千株は、当社取締役および従業員に譲渡するために取得した自己株式であります。

## (5) 議決権の状況

## ① 発行済株式

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 503,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 606,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,814,000	8,814	—
単元未満株式	普通株式 23,000	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	9,946,000	—	—
総株主の議決権	—	8,814	—

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の当社所有の自己保有株式には、商法210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式457,000株が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄には当社所有の自己保有株式360株、および相互保有株式460株が含まれております。

## ② 自己株式等

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本空調サービス㈱	名古屋市名東区照が丘 239-2	503,000	—	503,000	5.06
(相互保有株式) 日本空調システム㈱	名古屋市東区白壁1-9	156,000	—	156,000	1.57
㈱日本空調三重	三重県津市栗真町屋町 字松本401-1	96,000	—	96,000	0.97
㈱日本空調岐阜	岐阜市石長町6-5-2	136,000	—	136,000	1.37
㈱日本空調北陸	富山市稲荷元町1-1-11	136,000	—	136,000	1.37
㈱日本空調東海	静岡県浜松市積志町93	30,000	—	30,000	0.30
㈱中日本ユニオン	名古屋市東区白壁1-9	12,000	—	12,000	0.12
西日本空調管理㈱	大阪府吹田市江坂町 5-14-6	40,000	—	40,000	0.40
計	—	1,109,000	—	1,109,000	11.15

(注) 当社所有の自己名義所有株式数には、商法210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式457,000株が含まれております。

## 2 株価の推移

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
当該中間会計期間 における月別 最高・最低株価	円 475	460	460	480	455	425
	円 450	400	415	445	410	390

(注) 最高・最低株価は日本証券業協会の公表のものであります。

## 3 役員状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 経理の状況

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)にもとづき作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)にもとづき作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則にもとづき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)にもとづき作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)にもとづき記載しております。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則にもとづき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則にもとづき作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定にもとづき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について中央青山監査法人の中間監査を受けております。

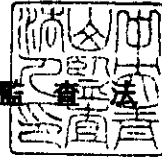
中 間 監 査 報 告 書

平成13年12月20日

日本空調サービス株式会社

代表取締役社長 松原 武 殿

中 央 青 山 監 査 法 人



代表社員  
関与社員

公認会計士

佐々木秀次



関与社員

公認会計士

中西修夫



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日本空調サービス株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



中 間 監 査 報 告 書

平成14年12月24日

日本空調サービス株式会社

代表取締役社長 松原 武 殿


中央青山監査法人



代表社員  
関与社員 公認会計士

佐木秀次 

関与社員 公認会計士

川原光壽 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日本空調サービス株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 1 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結財務諸表

### ① 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金預金 ※2	1,030,940		1,723,826		957,860	
2 受取手形・完成工事 未収入金等 ※2,5	4,260,192		4,496,594		4,374,614	
3 有価証券	—		5,215		4,000	
4 未成工事支出金等	1,269,583		1,015,242		250,254	
5 繰延税金資産	99,025		207,675		130,559	
6 その他	228,331		183,728		293,316	
7 貸倒引当金	△7,871		△223,925		△217,544	
流動資産合計	6,880,202	52.8	7,408,357	46.6	5,793,059	47.3
II 固定資産						
(1) 有形固定資産 ※1						
1 建物 ※2	1,850,321		2,411,512		1,956,707	
2 土地 ※2	2,252,097		3,048,473		2,252,097	
3 その他	348,836		154,972		110,973	
有形固定資産計	4,451,255	34.2	5,614,958	35.4	4,319,778	35.3
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア	98,343		84,480		93,041	
2 その他	24,430		30,427		24,646	
無形固定資産計	122,774	0.9	114,907	0.7	117,687	1.0
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券 ※2	985,665		1,122,872		1,081,857	
2 繰延税金資産	369,328		1,175,793		761,864	
3 その他	259,115		497,326		187,638	
4 貸倒引当金	△31,150		△44,130		△18,850	
投資その他の資産計	1,582,960	12.1	2,751,862	17.3	2,012,510	16.4
固定資産合計	6,156,990	47.2	8,481,727	53.4	6,449,976	52.7
資産合計	13,037,192	100.0	15,890,085	100.0	12,243,035	100.0

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形・工事未払金等	3,161,984		2,854,511		3,051,695	
2 短期借入金 ※2	200,000		861,000		200,000	
3 一年以内償還予定社債	—		36,000		—	
4 一年以内返済予定 長期借入金 ※2	258,750		1,095,516		981,060	
5 未払法人税等	70,959		342,688		20,062	
6 未成工事受入金等	273,001		466,874		95,237	
7 その他	714,370		950,944		627,987	
流動負債合計	4,679,065	35.9	6,607,535	41.6	4,976,042	40.7
II 固定負債						
1 社債 ※2	350,000		464,000		350,000	
2 長期借入金 ※2	1,846,730		1,552,884		1,155,057	
3 退職給付引当金	165,059		310,168		195,417	
4 役員退職慰労引当金	666,888		1,157,502		699,745	
5 連結調整勘定	—		259,191		—	
6 その他	—		14,860		14,260	
固定負債合計	3,028,678	23.2	3,758,607	23.7	2,414,480	19.7
負債合計	7,707,743	59.1	10,366,142	65.3	7,390,523	60.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	4,561	0.0	624,555	3.9	5,316	0.0
(資本の部)						
I 資本金	1,139,575	8.7	—	—	1,139,575	9.3
II 資本準備金	1,062,575	8.2	—	—	1,062,575	8.7
III 連結剰余金	3,417,753	26.2	—	—	2,879,593	23.5
IV その他有価証券評価差額金	16,709	0.1	—	—	68,767	0.6
V 為替換算調整勘定	△3,366	△0.0	—	—	5,042	0.0
	5,633,246	43.2	—	—	5,155,553	42.1
VI 自己株式	△308,357	△2.3	—	—	△308,357	△2.5
資本合計	5,324,888	40.9	—	—	4,847,195	39.6
I 資本金	—	—	1,139,575	7.2	—	—
II 資本剰余金	—	—	1,062,575	6.7	—	—
III 利益剰余金	—	—	3,050,424	19.2	—	—
IV その他有価証券評価差額金	—	—	67,180	0.4	—	—
V 為替換算調整勘定	—	—	3,606	0.0	—	—
VI 自己株式	—	—	△423,973	△2.7	—	—
資本合計	—	—	4,899,387	30.8	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計	13,037,192	100.0	15,890,085	100.0	12,243,035	100.0

② 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	6,982,582	100.0	6,730,488	100.0	14,513,427	100.0
II 売上原価	5,356,600	76.7	4,994,135	74.2	11,749,967	81.0
売上総利益	1,625,982	23.3	1,736,352	25.8	2,763,460	19.0
III 販売費及び一般管理費 ※1	1,190,984	17.1	1,256,915	18.7	2,316,133	16.0
営業利益	434,997	6.2	479,436	7.1	447,326	3.0
IV 営業外収益						
1 受取利息	1,270		407		1,624	
2 受取配当金	21,132		21,154		28,568	
3 技術援助収益	31,994		22,758		36,279	
4 保険収益	8,534		14,579		11,526	
5 その他	17,815	80,747	27,756	86,657	37,824	115,823
V 営業外費用						
1 支払利息	25,972		22,198		113,856	
2 貸倒引当金繰入額	4,800		—		—	
3 その他	4,290	35,063	6,800	28,999	6,105	119,962
経常利益	480,682	6.9	537,094	8.0	443,188	3.0
VI 特別利益						
1 固定資産売却益 ※2	10,543		—		10,543	
2 投資有価証券売却益	9,383		—		9,383	
3 貸倒引当金戻入益	6,050	25,977	—	—	11,189	31,116
VII 特別損失						
1 退職給付変更時差異	30,190		30,190		60,381	
2 貸倒引当金繰入額	—		8,391		—	
3 会員権評価損	—		4,000		—	
4 投資有価証券売却損	—		3,293		—	
5 固定資産除却損	4,007		655		13,229	
6 投資有価証券評価損	57,050		—		67,348	
7 子会社事業整理損	—	91,247	—	46,531	764,688	905,648
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	415,411	6.0	490,563	7.3	△431,343	△2.9
法人税、住民税及び事業税	72,220		331,461		192,335	
過年度法人税等追徴税額	—		—		34,235	
法人税等調整額	119,534	191,754	△109,450	222,010	△342,063	△115,492
少数株主利益又は 少数株主損失(△)	712	0.0	3,616	0.1	△634	△0.0
中間(当期)純利益又は 当期純損失(△)	222,944	3.2	264,936	3.9	△315,216	△2.1

③ 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書	
	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日		自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日		自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	
	金額		金額		金額	
I 連結剰余金期首残高		3,306,938		—		3,306,938
II 連結剰余金減少高						
1 配当金	94,128		—		94,128	
2 役員賞与	18,000		—		18,000	
(うち監査役賞与)	(1,500)	112,128	—	—	(1,500)	112,128
III 中間(当期)純利益又は 当期純損失(△)		222,944		—		△315,216
IV 連結剰余金中間期末 (期末)残高		3,417,753		—		2,879,593
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高						
1 資本準備金期首残高	—	—	1,062,575	1,062,575	—	—
II 資本剰余金増加高						
1 資本準備金減少差益	—	—	700,000	700,000	—	—
III 資本剰余金減少高						
1 資本準備金取崩高	—	—	700,000	700,000	—	—
IV 資本剰余金中間期末残高		—		1,062,575	—	—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高	—	—	2,879,593	2,879,593	—	—
II 利益剰余金増加高						
1 中間純利益	—	—	264,936		—	—
2 連結子会社増加に伴う 増加高	—	—	320	265,257	—	—
III 利益剰余金減少高						
1 配当金	—	—	94,426	94,426	—	—
IV 利益剰余金中間期末残高		—		3,050,424		—

## ④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	金額	金額	金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	415,411	490,563	△431,343
2 減価償却費	86,479	93,301	195,542
3 貸倒引当金の増加・減少(△)額	△2,062	8,391	195,311
4 受取利息及び受取配当金	△22,402	△21,562	△30,193
5 支払利息	25,972	22,198	113,856
6 売上債権の減少・増加(△)額	833,663	829,013	721,147
7 たな卸資産の減少・増加(△)額	△921,646	△387,815	97,683
8 仕入債務の増加・減少(△)額	△67,264	△970,468	△178,449
9 その他流動資産の減少・増加(△)額	△37,099	127,080	△133,238
10 その他流動負債の増加・減少(△)額	371,444	175,921	104,145
11 役員賞与支払額	△18,000	—	△18,000
12 その他	△358,388	56,552	△256,102
小計	306,108	423,176	380,359
13 利息及び配当金の受取額	22,083	8,545	31,028
14 利息の支払額	△25,597	△22,150	△113,624
15 法人税等の支払額	△221,077	△24,909	△426,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,516	384,661	△128,647
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 有形固定資産の取得による支出	△375,200	△14,078	△334,867
2 有形固定資産の売却による収入	58,430	—	54,649
3 投資有価証券の取得による支出	△13,375	△58,657	△29,280
4 投資有価証券の売却による収入	50,116	29,341	50,116
5 連結の範囲の変更に伴う 子会社株式の取得による収入	—	147,397	—
6 貸付による支出	△2,180	△2,932	△3,560
7 貸付金の回収による収入	3,690	2,490	36,810
8 その他投資活動による支出	△28,217	△10,848	△3,942
9 その他投資活動による収入	42,452	13,666	70,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	△264,283	106,378	△159,681
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 短期借入金純増加・減少(△)額	△360,000	200,000	△360,000
2 長期借入による収入	400,000	50,000	622,050
3 長期借入金の返済による支出	△116,340	△351,515	△307,752
4 社債の発行による収入	—	150,000	—
5 配当金の支払額	△94,128	△94,426	△94,128
6 自己株式の取得による支出	—	—	△118
7 その他	16,189	—	16,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154,278	△45,941	△123,641
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	2,353	△3,775	4,196
<b>V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額</b>	△334,692	441,323	△407,773
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	1,365,633	957,860	1,365,633
<b>VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高</b>	1,030,940	1,399,183	957,860

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>すべての子会社(3社)を連結しております。</p> <p>なお、子会社名は株式会社スポーツシステムジャパン、蘇州日空山陽機電技術有限公司、日空ビジネスサービス株式会社であります。</p>	<p>① 連結子会社の数 9社 株式会社スポーツシステムジャパン 蘇州日空山陽機電技術有限公司 日空ビジネスサービス株式会社 株式会社日空筑波 日本空調システム株式会社 株式会社日本空調三重 株式会社日本空調岐阜 株式会社日本空調北陸 株式会社日本空調東海</p> <p>なお、日本空調システム株式会社、株式会社日本空調三重、株式会社日本空調岐阜、株式会社日本空調北陸および株式会社日本空調東海については、当中間連結会計期間において、株式の追加取得により持株比率が増加し、新たに子会社となったため、当中間連結会計期間より連結子会社の範囲に含めております。</p> <p>ただし、上記5社については、当該会社の支配獲得日を中間会計期間末とみなしているため、当該会社の中間貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>② 非連結子会社の数 2社 有限会社中日本ユニオン 西日本空調管理株式会社 (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>上記2社は、日本空調システム株式会社、株式会社日本空調三重、株式会社日本空調岐阜、株式会社日本空調北陸および株式会社日本空調東海の株式の追加取得による連結子会社化に伴い、持株比率が増加したことから当中間連結会計期間より子会社に含まれることになりましたが、両社は、小規模であり、合計の総資産、利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>すべての子会社(4社)を連結しております。</p> <p>なお、子会社名は株式会社スポーツシステムジャパン、蘇州日空山陽機電技術有限公司、日空ビジネスサービス株式会社、株式会社日空筑波であります。</p> <p>株式会社日空筑波は、当連結会計年度に新設により連結の範囲に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	① 持分法適用の非連結子会社の数 0社 ② 持分法適用の関連会社の数 0社 ③ 持分法を適用していない非連結子会社(有限会社中日本ユニオン、西日本空調管理株式会社)は、それぞれ利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	該当事項はありません。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、蘇州日空山陽機電技術有限公司の中間決算日は6月30日であります。 当中間連結会計期間の中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引はありません。	同左	連結子会社のうち、蘇州日空山陽機電技術有限公司の決算日は12月31日であります。 当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引はありません。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② たな卸資産 ・未成工事支出金 個別法による原価法 ・材料貯蔵品 最終仕入原価法	① 有価証券 同左 ② たな卸資産 同左	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …連結会計年度末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 当社および国内連結子会社は、定率法を採用しております。 ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しており、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年	① 有形固定資産 同左	① 有形固定資産 同左



項目	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>② 無形固定資産 当社および国内連結子会社は、ソフトウェア(自社利用分)について、社内における見込利用可能期間(5年)にもとづく定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、主として当社内規にもとづく中間期末要支給額の全額を計上しております。 なお、執行役員分を含めて表示しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左 社債発行費は支出時に全額費用処理しております。</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、主として当社内規にもとづく中間期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、主として当社内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>① 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。</p> <p>② 消費税等に相当する額の計上基準 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>③ 税効果会計に関する事項 中間連結会計期間における納付額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮記帳積立金の積立を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>① 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>② 消費税等に相当する額の会計処理 同左</p>	<p>① 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>② 消費税等に相当する額の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)については、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日</p>
<p>(賞与引当金)</p> <p>従来、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当中間連結会計期間の負担分を確定に準ずる算定方法により「賞与引当金」として計上していましたが、「リサーチ・センター審理情報No. 15」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会)により、当中間連結会計期間から「その他」(当中間連結会計期間345,219千円)に含めて計上する方法に変更しております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(中間連結剰余金計算書)</p> <p>1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部および利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。</p> <p>また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>	<p>(賞与引当金)</p> <p>従来、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度の負担分を確定に準ずる算定方法により「賞与引当金」として計上していましたが、「リサーチ・センター審理情報No. 15」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会)により、当連結会計年度から「未払費用」(当期298,060千円)に含めて計上する方法に変更しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成14年9月30日現在	前連結会計年度末 平成14年3月31日現在
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 1,457,498千円</p> <p>※2 担保資産および担保付債務 (1) 担保に供している資産</p> <p>受取手形・ 完成工事 100,020千円 未収入金等 投資有価 証券 160,300千円 建物 1,370,155千円 土地 1,186,058千円 <u>計 2,816,533千円</u></p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 200,000千円 一年以内 返済予定 193,450千円 長期借入金 社債 350,000千円 長期借入金 1,438,430千円 <u>計 2,181,880千円</u></p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機 関等からの借入に対し、債務保 証を行っております。 ㈱日本空調東北 350,000千円</p> <p>4 手形割引高</p> <p>受取手形 割引高 573,662千円</p> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手 形の会計処理 中間連結会計期間末日満期手 形の会計処理については、手 形交換日をもって決済処理し ております。 なお、当中間連結会計期間の 末日は、金融機関の休日であ ったため、次の満期手形が中 間連結会計年度末残高に含ま れております。 受取手形 15,884千円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 2,211,607千円</p> <p>※2 担保資産および担保付債務 (1) 担保に供している資産</p> <p>定期預金 30,000千円 受取手形・ 完成工事 42,036千円 未収入金等 投資有価 証券 167,885千円 建物 1,675,974千円 土地 1,858,316千円 <u>計 3,774,212千円</u></p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 769,000千円 一年以内 返済予定 1,032,586千円 長期借入金 社債 350,000千円 長期借入金 1,277,362千円 <u>計 3,428,948千円</u></p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機 関等からの借入に対し、債務保 証を行っております。 ㈱日本空調東北 350,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 1,511,437千円</p> <p>※2 担保資産および担保付債務 (1) 担保に供している資産</p> <p>受取手形・ 完成工事 129,613千円 未収入金等 投資有価 証券 161,990千円 建物 1,328,710千円 土地 1,186,058千円 <u>計 2,806,373千円</u></p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 200,000千円 一年以内 返済予定 910,220千円 長期借入金 社債 350,000千円 長期借入金 763,720千円 <u>計 2,223,940千円</u></p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機 関等からの借入に対し、債務保 証を行っております。 ㈱日本空調東北 350,000千円</p> <p>4 受取手形割引高及び裏書譲渡 高</p> <p>受取手形 割引高 178,229千円 受取手形 裏書譲渡高 52,865千円</p> <p>※5 連結会計年度末日満期手形の 会計処理 連結会計年度末日満期手形の 会計処理については、手形交 換日をもって決済処理して おります。 なお、当連結会計年度の末日 は、金融機関の休日であつた ため、次の満期手形が連結会 計年度末残高に含まれて おります。 受取手形 31,365千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目および金額</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>122,692千円</td></tr> <tr><td>従業員給与 手当</td><td>599,143千円</td></tr> <tr><td>退職給付 費用</td><td>24,526千円</td></tr> <tr><td>役員退職 慰労引当金 繰入額</td><td>31,957千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容</p> <table> <tr><td>土地</td><td>10,543千円</td></tr> </table>	役員報酬	122,692千円	従業員給与 手当	599,143千円	退職給付 費用	24,526千円	役員退職 慰労引当金 繰入額	31,957千円	土地	10,543千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目および金額</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>97,819千円</td></tr> <tr><td>従業員給与 手当</td><td>706,397千円</td></tr> <tr><td>退職給付 費用</td><td>32,471千円</td></tr> <tr><td>役員退職 慰労引当金 繰入額</td><td>24,343千円</td></tr> </table> <p>-----</p> <p>-----</p>	役員報酬	97,819千円	従業員給与 手当	706,397千円	退職給付 費用	32,471千円	役員退職 慰労引当金 繰入額	24,343千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目および金額</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>224,866千円</td></tr> <tr><td>従業員給与 手当</td><td>1,211,021千円</td></tr> <tr><td>退職給付 費用</td><td>61,323千円</td></tr> <tr><td>役員退職 慰労引当金 繰入額</td><td>64,814千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容</p> <table> <tr><td>土地</td><td>10,543千円</td></tr> </table> <p>※3 子会社事業整理損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>前期損益 修正損</td><td>550,188千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>206,500千円</td></tr> <tr><td>営業権減損 処理</td><td>8,000千円</td></tr> </table>	役員報酬	224,866千円	従業員給与 手当	1,211,021千円	退職給付 費用	61,323千円	役員退職 慰労引当金 繰入額	64,814千円	土地	10,543千円	前期損益 修正損	550,188千円	貸倒引当金 繰入額	206,500千円	営業権減損 処理	8,000千円
役員報酬	122,692千円																																			
従業員給与 手当	599,143千円																																			
退職給付 費用	24,526千円																																			
役員退職 慰労引当金 繰入額	31,957千円																																			
土地	10,543千円																																			
役員報酬	97,819千円																																			
従業員給与 手当	706,397千円																																			
退職給付 費用	32,471千円																																			
役員退職 慰労引当金 繰入額	24,343千円																																			
役員報酬	224,866千円																																			
従業員給与 手当	1,211,021千円																																			
退職給付 費用	61,323千円																																			
役員退職 慰労引当金 繰入額	64,814千円																																			
土地	10,543千円																																			
前期損益 修正損	550,188千円																																			
貸倒引当金 繰入額	206,500千円																																			
営業権減損 処理	8,000千円																																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日														
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金預金</td><td>1,030,940千円</td></tr> <tr><td>現金及び 現金同等物</td><td>1,030,940千円</td></tr> </table>	現金預金	1,030,940千円	現金及び 現金同等物	1,030,940千円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金預金</td><td>1,723,826千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月 を超える定期預金</td><td>△324,642千円</td></tr> <tr><td>現金及び 現金同等物</td><td>1,399,183千円</td></tr> </table>	現金預金	1,723,826千円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	△324,642千円	現金及び 現金同等物	1,399,183千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金預金</td><td>957,860千円</td></tr> <tr><td>現金及び 現金同等物</td><td>957,860千円</td></tr> </table>	現金預金	957,860千円	現金及び 現金同等物	957,860千円
現金預金	1,030,940千円															
現金及び 現金同等物	1,030,940千円															
現金預金	1,723,826千円															
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	△324,642千円															
現金及び 現金同等物	1,399,183千円															
現金預金	957,860千円															
現金及び 現金同等物	957,860千円															

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日																																																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>92,376</td> <td>20,014</td> <td>72,361</td> </tr> <tr> <td>その他(車輛運搬具)</td> <td>70,518</td> <td>55,953</td> <td>14,564</td> </tr> <tr> <td>その他(備品)</td> <td>62,976</td> <td>30,225</td> <td>32,750</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>225,870</td> <td>106,193</td> <td>119,676</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>39,303千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>80,373千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119,676千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,509千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,509千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31,500千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,300千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	92,376	20,014	72,361	その他(車輛運搬具)	70,518	55,953	14,564	その他(備品)	62,976	30,225	32,750	合計	225,870	106,193	119,676	1年以内	39,303千円	1年超	80,373千円	合計	119,676千円	支払リース料	21,509千円	減価償却費相当額	21,509千円	1年以内	10,800千円	1年超	31,500千円	合計	42,300千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>92,376</td> <td>38,490</td> <td>53,886</td> </tr> <tr> <td>その他(車輛運搬具)</td> <td>20,148</td> <td>11,553</td> <td>8,594</td> </tr> <tr> <td>その他(備品)</td> <td>92,335</td> <td>37,755</td> <td>54,579</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>204,859</td> <td>87,799</td> <td>117,059</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>39,697千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>77,362千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,059千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,428千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,428千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>48,804千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>240,688千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>289,492千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	92,376	38,490	53,886	その他(車輛運搬具)	20,148	11,553	8,594	その他(備品)	92,335	37,755	54,579	合計	204,859	87,799	117,059	1年以内	39,697千円	1年超	77,362千円	合計	117,059千円	支払リース料	22,428千円	減価償却費相当額	22,428千円	1年以内	48,804千円	1年超	240,688千円	合計	289,492千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>92,376</td> <td>29,252</td> <td>63,123</td> </tr> <tr> <td>その他(車輛運搬具)</td> <td>52,884</td> <td>39,437</td> <td>13,446</td> </tr> <tr> <td>その他(備品)</td> <td>66,570</td> <td>29,776</td> <td>36,793</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>211,830</td> <td>98,467</td> <td>113,362</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>38,343千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75,019千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113,362千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,042千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43,042千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>48,804千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>265,090千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>313,894千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	建物	92,376	29,252	63,123	その他(車輛運搬具)	52,884	39,437	13,446	その他(備品)	66,570	29,776	36,793	合計	211,830	98,467	113,362	1年以内	38,343千円	1年超	75,019千円	合計	113,362千円	支払リース料	43,042千円	減価償却費相当額	43,042千円	1年以内	48,804千円	1年超	265,090千円	合計	313,894千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																							
	千円	千円	千円																																																																																																																							
建物	92,376	20,014	72,361																																																																																																																							
その他(車輛運搬具)	70,518	55,953	14,564																																																																																																																							
その他(備品)	62,976	30,225	32,750																																																																																																																							
合計	225,870	106,193	119,676																																																																																																																							
1年以内	39,303千円																																																																																																																									
1年超	80,373千円																																																																																																																									
合計	119,676千円																																																																																																																									
支払リース料	21,509千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	21,509千円																																																																																																																									
1年以内	10,800千円																																																																																																																									
1年超	31,500千円																																																																																																																									
合計	42,300千円																																																																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																							
	千円	千円	千円																																																																																																																							
建物	92,376	38,490	53,886																																																																																																																							
その他(車輛運搬具)	20,148	11,553	8,594																																																																																																																							
その他(備品)	92,335	37,755	54,579																																																																																																																							
合計	204,859	87,799	117,059																																																																																																																							
1年以内	39,697千円																																																																																																																									
1年超	77,362千円																																																																																																																									
合計	117,059千円																																																																																																																									
支払リース料	22,428千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	22,428千円																																																																																																																									
1年以内	48,804千円																																																																																																																									
1年超	240,688千円																																																																																																																									
合計	289,492千円																																																																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																							
	千円	千円	千円																																																																																																																							
建物	92,376	29,252	63,123																																																																																																																							
その他(車輛運搬具)	52,884	39,437	13,446																																																																																																																							
その他(備品)	66,570	29,776	36,793																																																																																																																							
合計	211,830	98,467	113,362																																																																																																																							
1年以内	38,343千円																																																																																																																									
1年超	75,019千円																																																																																																																									
合計	113,362千円																																																																																																																									
支払リース料	43,042千円																																																																																																																									
減価償却費相当額	43,042千円																																																																																																																									
1年以内	48,804千円																																																																																																																									
1年超	265,090千円																																																																																																																									
合計	313,894千円																																																																																																																									

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成13年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	626,953	707,800	80,846
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	222,051	169,959	△52,092
計	849,004	877,759	28,754

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

(単位：千円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	103,906
非上場債券	4,000

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損57,050千円を計上しております。

(当中間連結会計期間末)(平成14年9月30日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	706,810	877,389	170,578
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	225,424	185,517	△39,906
計	932,235	1,062,907	130,671

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式については減損処理を行っておりません。なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したのものについて一律に減損処理を行うこととし、30%~50%程度下落した場合には、時価の回復可能性を検討して減損処理の要否を決定しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

(単位：千円)

内容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	65,180

(前連結会計年度末)(平成14年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	627,840	781,705	153,864
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	223,720	188,195	△35,524
計	851,560	969,900	118,340

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

(単位：千円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	111,956
非上場債券	4,000

(注) 当連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損67,348千円を計上しております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて一律に行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)、

当中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)および

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

当社企業グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。



## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(単位：千円)

	空調設備 メンテナンス業	空調設備 工事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,069,135	1,913,447	6,982,582	—	6,982,582
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,069,135	1,913,447	6,982,582	—	6,982,582
営業費用	4,611,554	1,936,030	6,547,584	—	6,547,584
営業利益(又は営業損失(△))	457,580	△22,583	434,997	—	434,997

当中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位：千円)

	空調設備 メンテナンス業	空調設備 工事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,638,856	1,091,631	6,730,488	—	6,730,488
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,638,856	1,091,631	6,730,488	—	6,730,488
営業費用	5,249,228	1,001,822	6,251,051	—	6,251,051
営業利益	389,627	89,809	479,436	—	479,436

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位：千円)

	空調設備 メンテナンス業	空調設備 工事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,968,999	3,544,428	14,513,427	—	14,513,427
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,968,999	3,544,428	14,513,427	—	14,513,427
営業費用	10,433,789	3,632,311	14,066,101	—	14,066,101
営業利益(又は営業損失(△))	535,210	△87,883	447,326	—	447,326

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な内容

空調設備メンテナンス業：空調設備等のメンテナンス、運転管理事業

空調設備工事業：空調設備等の設計、施工

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(単位：千円)

	日本	中国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,844,837	137,745	6,982,582	—	6,982,582
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,844,837	137,745	6,982,582	—	6,982,582
営業費用	6,410,016	137,568	6,547,584	—	6,547,584
営業利益	434,820	177	434,997	—	434,997

当中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位：千円)

	日本	中国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,557,428	173,059	6,730,488	—	6,730,488
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,557,428	173,059	6,730,488	—	6,730,488
営業費用	6,099,160	151,890	6,251,051	—	6,251,051
営業利益	458,268	21,168	479,436	—	479,436

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位：千円)

	日本	中国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,245,037	268,390	14,513,427	—	14,513,427
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,245,037	268,390	14,513,427	—	14,513,427
営業費用	13,787,740	278,360	14,066,101	—	14,066,101
営業利益(又は営業損失(△))	457,296	△9,969	447,326	—	447,326

(注) 国又は地域の、地理的近接度により区分しております。

## 3 海外売上高

前中間連結会計期間(平成13年4月1日～平成13年9月30日)、

当中間連結会計期間(平成14年4月1日～平成14年9月30日)および

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
1株当たり純資産額 563円92銭	1株当たり純資産額 534円83銭	1株当たり純資産額 513円33銭
1株当たり中間純利益 23円65銭	1株当たり中間純利益 28円06銭	1株当たり当期純損失 33円41銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前中間連結会計期間および前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益又は当期純損失の金額に与える影響はありません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間連結損益計算書上の中間純利益 264,936千円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 264,936千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 9,442,640株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <p>自己株式取得方式による ストックオプション 潜在株式の数 457,000株</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純損失の金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

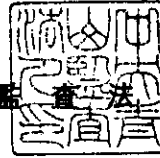
中 間 監 査 報 告 書

平成13年12月20日

日本空調サービス株式会社


代表取締役社長 松原 武 殿

中 央 青 山 監 査 法 人




代表社員  
関与社員

公認会計士

佐々木秀次 

関与社員

公認会計士

中西係夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日本空調サービス株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 中 間 監 査 報 告 書

平成14年12月24日

日本空調サービス株式会社

代表取締役社長 松原 武 殿


中央青山監査法人



代表社員  
関与社員 公認会計士

佐々木秀次 

関与社員 公認会計士

川原光壽 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本空調サービス株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日本空調サービス株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 2 中間財務諸表等

### (1) 中間財務諸表

#### ① 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 平成13年9月30日現在		当中間会計期間末 平成14年9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1 現金預金	957,402		723,431		877,761	
2 受取手形 ※2,4	618,337		367,931		523,309	
3 売掛金	2,282,463		2,503,297		2,751,056	
4 完成工事未収入金	453,008		311,210		699,067	
5 有価証券	—		5,215		—	
6 自己株式	6,387		—		—	
7 未成工事支出金	766,182		621,116		242,234	
8 関係会社短期貸付金	332,882		—		—	
9 繰延税金資産	100,013		152,814		131,236	
10 その他	254,048		183,021		230,011	
11 貸倒引当金	△7,250		△4,430		△9,680	
流動資産合計	5,763,475	48.2	4,863,610	41.3	5,444,997	46.7
II 固定資産						
(1) 有形固定資産 ※1						
1 建物 ※2	1,837,674		1,723,169		1,776,670	
2 土地 ※2	2,252,097		2,252,097		2,252,097	
3 その他	51,737		41,059		43,646	
有形固定資産計	4,141,510	34.6	4,016,326	34.1	4,072,414	34.9
(2) 無形固定資産	118,117	1.0	104,181	0.9	112,742	1.0
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券 ※2	981,665		1,039,353		1,081,857	
2 自己株式	301,970		—		—	
3 関係会社長期貸付金	—		1,382,310		1,027,956	
4 繰延税金資産	369,328		848,818		761,864	
5 その他	319,063		708,747		214,377	
6 貸倒引当金	△31,150		△1,197,418		△1,046,806	
投資その他の資産計	1,940,878	16.2	2,781,811	23.7	2,039,250	17.4
固定資産合計	6,200,505	51.8	6,902,318	58.7	6,224,406	53.3
資産合計	11,963,981	100.0	11,765,929	100.0	11,669,403	100.0

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 平成13年9月30日現在		当中間会計期間末 平成14年9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成14年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1 支払手形	1,279,428		1,075,528		1,289,275	
2 買掛金	602,270		702,432		918,795	
3 工事未払金	155,774		148,038		398,518	
4 短期借入金 ※2	200,000		400,000		200,000	
5 一年以内償還予定社債	—		36,000		—	
6 一年以内返済予定 長期借入金 ※2	213,250		836,680		931,150	
7 未払法人税等	69,925		321,525		18,077	
8 前受金	98,319		112,827		22,644	
9 未成工事受入金	260,589		115,752		68,959	
10 債務保証損失引当金	—		—		105,000	
11 その他 ※5	572,176		609,492		604,159	
流動負債合計	3,451,733	28.9	4,358,277	37.0	4,556,580	39.0
II 固定負債						
1 社債 ※2	350,000		464,000		350,000	
2 長期借入金 ※2	1,692,230		980,650		1,006,490	
3 退職給付引当金	165,059		248,988		195,417	
4 役員退職慰労引当金	666,888		694,974		699,745	
固定負債合計	2,874,178	24.0	2,388,612	20.3	2,251,653	19.3
負債合計	6,325,911	52.9	6,746,889	57.3	6,808,234	58.3
(資本の部)						
I 資本金	1,139,575	9.5	—	—	1,139,575	9.8
II 資本準備金	1,062,575	8.9	—	—	1,062,575	9.1
III 利益準備金	122,400	1.0	—	—	122,400	1.0
IV その他の剰余金						
(1) 任意積立金	2,918,795		—	—	2,918,795	
(2) 中間(当期)未処分利益 又は当期未処理損失(△)	378,015		—	—	△142,584	
その他の剰余金合計	3,296,810	27.6	—	—	2,776,210	23.8
V その他有価証券評価差額金	16,709	0.1	—	—	68,767	0.6
VI 自己株式	—	—	—	—	△308,357	△2.6
資本合計	5,638,069	47.1	—	—	4,861,169	41.7
I 資本金	—	—	1,139,575	9.7	—	—
II 資本剰余金						
(1) 資本準備金	—	—	362,575	—	—	—
(2) その他資本剰余金	—	—	700,000	—	—	—
資本剰余金合計	—	—	1,062,575	9.0	—	—
III 利益剰余金						
(1) 利益準備金	—	—	122,400	—	—	—
(2) 任意積立金	—	—	2,563,711	—	—	—
(3) 中間未処分利益	—	—	370,011	—	—	—
利益剰余金合計	—	—	3,056,122	26.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金	—	—	69,125	0.6	—	—
V 自己株式	—	—	△308,357	△2.6	—	—
資本合計	—	—	5,019,039	42.7	—	—
負債資本合計	11,963,981	100.0	11,765,929	100.0	11,669,403	100.0

② 中間損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日			当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日			前事業年度 要約損益計算書 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
I 売上高			%			%			%
1 メンテナンスサービス等 売上高	—			5,362,665			10,710,975		
2 役務提供等売上高	4,931,390			—			—		
3 完成工事高	1,154,136	6,085,527	100.0	1,019,668	6,382,334	100.0	3,095,365	13,806,340	100.0
II 売上原価									
1 メンテナンスサービス等 売上原価	—			3,909,592			8,235,647		
2 役務提供等売上原価	3,609,889			—			—		
3 完成工事原価	927,790	4,537,679	74.6	819,656	4,729,248	74.1	2,627,755	10,863,402	78.7
売上総利益									
メンテナンスサービス等 売上総利益	—			1,453,073			2,475,327		
役務提供等売上総利益	1,321,501			—			—		
完成工事総利益	226,346	1,547,847	25.4	200,012	1,653,085	25.9	467,609	2,942,937	21.3
III 販売費及び一般管理費		1,112,782	18.2		1,175,748	18.4		2,156,826	15.6
営業利益		435,065	7.2		477,337	7.5		786,111	5.7
IV 営業外収益 ※1		78,880	1.3		92,823	1.5		109,285	0.8
V 営業外費用 ※2		29,481	0.5		22,984	0.4		45,440	0.3
経常利益		484,464	8.0		547,176	8.6		849,956	6.2
VI 特別利益 ※4		25,977	0.4		105,000	1.6		31,047	0.2
VII 特別損失 ※5		91,247	1.5		183,428	2.9		1,323,916	9.6
税引前中間(当期)純利益 又は税引前当期純損失(△)		419,193	6.9		468,748	7.3		△442,912	△3.2
法人税、住民税及び事業税	72,220			325,600			192,000		
法人税等調整額	119,194	191,414	3.2	△108,790	216,809	3.4	△342,092	△150,092	△1.1
中間(当期)純利益又は 当期純損失(△)		227,779	3.7		251,938	3.9		△292,820	△2.1
前期繰越利益		150,235			118,072			150,235	
中間(当期)未処分利益又は 当期末処理損失(△)		378,015			370,011			△142,584	



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	当中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前事業年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子会社株式</li> <li>…移動平均法による原価法</li> <li>・其他有価証券</li> <li>① 時価のあるもの</li> <li>…中間決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</li> <li>② 時価のないもの</li> <li>…移動平均法による原価法</li> </ul> <p>(2) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>未成工事支出金</li> <li>個別法による原価法</li> <li>材料貯蔵品</li> <li>最終仕入原価法</li> </ul>	<p>(1) 有価証券</p> <p>同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子会社株式</li> <li>…移動平均法による原価法</li> <li>・其他有価証券</li> <li>① 時価のあるもの</li> <li>…期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</li> <li>② 時価のないもの</li> <li>…移動平均法による原価法</li> </ul> <p>(2) たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物 3～50年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)にもとづく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>同左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>—————</p>	<p>社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>—————</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p>

	前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。	(2) 退職給付引当金 同左	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、主として当社内規にもとづく中間期末要支給額の全額を計上しております。 なお、執行役員分を含めて表示しております。 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、主として当社内規にもとづく中間期末要支給額の全額を計上しております。 同左	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、主として当社内規にもとづく期末要支給額の全額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。 (2) 消費税等に相当する額の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は税抜き方式によっております。 (3) 税効果会計に関する事項 中間会計期間における納付額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮記帳積立金の積立を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	(1) 完成工事高の計上基準 同左 (2) 消費税等に相当する額の会計処理 同左	(1) 完成工事高の計上基準 同左 (2) 消費税等に相当する額の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日
	(中間損益計算書) 前中間会計期間の「役務提供等売上高」、「役務提供等売上原価」および「役務提供等売上総利益」は、当社の実態をより正確に表すため「メンテナンスサービス等売上高」、「メンテナンスサービス等売上原価」および「メンテナンスサービス等売上総利益」に科目名称を変更しております。

追加情報

前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
(賞与引当金) 従来、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当中間会計期間の負担分を確定に準ずる算定方法により「賞与引当金」として計上しておりましたが、「リサーチ・センター審理情報No. 15」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会)により、当中間会計期間から「その他」(当中間会計期間338,180千円)を含めて計上する方法に変更しております。	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。 (中間貸借対照表) 1 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。 2 前中間会計期間まで流動資産および固定資産に掲記しておりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間においては、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。	(自己株式) 前期まで流動資産および固定資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示していません。 (賞与引当金) 従来、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当期の負担分を確定に準ずる算定方法により「賞与引当金」として計上しておりましたが、「リサーチ・センター審理情報No. 15」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会)により、当期から「未払費用」(当期298,060千円)を含めて計上する方法に変更しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成13年9月30日現在	当中間会計期間末 平成14年9月30日現在	前事業年度末 平成14年3月31日現在
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 1,444,042千円</p> <p>※2 担保資産および担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>受取手形 100,020千円 投資有価証券 160,300千円 建物 1,370,155千円 土地 1,186,058千円 <u>計 2,816,533千円</u></p> <p>(2) 上記に対する債務</p> <p>短期借入金 200,000千円 一年以内返済 予定長期借入金 193,450千円 社債 350,000千円 長期借入金 1,438,430千円 <u>計 2,181,880千円</u></p> <p>3 保証債務</p> <p>他の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>㈱スポーツシス テムジャパン 200,000千円 ㈱日本空調東北 350,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 1,527,494千円</p> <p>※2 担保資産および担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>受取手形 42,036千円 投資有価証券 161,425千円 建物 1,290,406千円 土地 1,186,058千円 <u>計 2,679,926千円</u></p> <p>(2) 上記に対する債務</p> <p>短期借入金 400,000千円 一年以内返済 予定長期借入金 816,880千円 社債 350,000千円 長期借入金 746,650千円 <u>計 2,313,530千円</u></p> <p>3 保証債務</p> <p>他の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>㈱日本空調東北 350,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 1,478,174千円</p> <p>※2 担保資産および担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>受取手形 129,613千円 投資有価証券 161,990千円 建物 1,328,710千円 土地 1,186,058千円 <u>計 2,806,373千円</u></p> <p>(2) 上記に対する債務</p> <p>短期借入金 200,000千円 一年以内返済 予定長期借入金 910,220千円 社債 350,000千円 長期借入金 763,720千円 <u>計 2,223,940千円</u></p> <p>3 保証債務</p> <p>他の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>㈱スポーツシス テムジャパン 74,000千円 ㈱日本空調東北 350,000千円</p>
<p>※4 中間会計期間末日満期手形の会計処理</p> <p>中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 15,884千円</p>	<p>※4 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>※4 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 31,365千円</p>
<p>※5 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※5 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 4,190千円 受取配当金 21,132千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 16,966千円 社債利息 3,424千円 貸倒引当金繰入額 4,800千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 66,084千円 無形固定資産 13,451千円 ————— —————	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 10,092千円 受取配当金 21,154千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 14,852千円 社債利息 4,419千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 59,674千円 無形固定資産 14,160千円 ※4 特別利益の主要項目 債務保証損失引当金戻入益 105,000千円 ※5 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 145,361千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 7,588千円 受取配当金 28,568千円 ※2 営業外費用の主要項目 支払利息 32,965千円 社債利息 6,370千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 133,640千円 無形固定資産 27,501千円 ————— ————— ※5 特別損失の主要項目 子会社事業整理損 1,182,956千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日	当中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日	前事業年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(車輛運搬具)</td> <td>千円 63,384</td> <td>千円 52,181</td> <td>千円 11,202</td> </tr> <tr> <td>その他(備品)</td> <td>62,976</td> <td>30,225</td> <td>32,750</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126,360</td> <td>82,407</td> <td>43,952</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,401千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,551千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,952千円</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,558千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,558千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	その他(車輛運搬具)	千円 63,384	千円 52,181	千円 11,202	その他(備品)	62,976	30,225	32,750	合計	126,360	82,407	43,952	1年以内	19,401千円	1年超	24,551千円	合計	43,952千円	支払リース料	11,558千円	減価償却費相当額	11,558千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(車輛運搬具)</td> <td>千円 13,014</td> <td>千円 6,355</td> <td>千円 6,658</td> </tr> <tr> <td>その他(備品)</td> <td>92,335</td> <td>37,755</td> <td>54,579</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,349</td> <td>44,111</td> <td>61,237</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,897千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,340千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,237千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,477千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,477千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	その他(車輛運搬具)	千円 13,014	千円 6,355	千円 6,658	その他(備品)	92,335	37,755	54,579	合計	105,349	44,111	61,237	1年以内	19,897千円	1年超	41,340千円	合計	61,237千円	支払リース料	12,477千円	減価償却費相当額	12,477千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(車輛運搬具)</td> <td>千円 45,750</td> <td>千円 34,953</td> <td>千円 10,796</td> </tr> <tr> <td>その他(備品)</td> <td>66,570</td> <td>29,776</td> <td>36,793</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>112,320</td> <td>64,730</td> <td>47,590</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>18,441千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,148千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,590千円</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,140千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,140千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	その他(車輛運搬具)	千円 45,750	千円 34,953	千円 10,796	その他(備品)	66,570	29,776	36,793	合計	112,320	64,730	47,590	1年以内	18,441千円	1年超	29,148千円	合計	47,590千円	支払リース料	23,140千円	減価償却費相当額	23,140千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																													
その他(車輛運搬具)	千円 63,384	千円 52,181	千円 11,202																																																																													
その他(備品)	62,976	30,225	32,750																																																																													
合計	126,360	82,407	43,952																																																																													
1年以内	19,401千円																																																																															
1年超	24,551千円																																																																															
合計	43,952千円																																																																															
支払リース料	11,558千円																																																																															
減価償却費相当額	11,558千円																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																													
その他(車輛運搬具)	千円 13,014	千円 6,355	千円 6,658																																																																													
その他(備品)	92,335	37,755	54,579																																																																													
合計	105,349	44,111	61,237																																																																													
1年以内	19,897千円																																																																															
1年超	41,340千円																																																																															
合計	61,237千円																																																																															
支払リース料	12,477千円																																																																															
減価償却費相当額	12,477千円																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																													
その他(車輛運搬具)	千円 45,750	千円 34,953	千円 10,796																																																																													
その他(備品)	66,570	29,776	36,793																																																																													
合計	112,320	64,730	47,590																																																																													
1年以内	18,441千円																																																																															
1年超	29,148千円																																																																															
合計	47,590千円																																																																															
支払リース料	23,140千円																																																																															
減価償却費相当額	23,140千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成13年9月30日現在)、

当中間会計期間(平成14年9月30日現在)および

前事業年度末(平成14年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	当中間会計期間 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>1株当たり純資産額 566円87銭</p> <p>1株当たり中間純利益 22円90銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 531円53銭</p> <p>1株当たり中間純利益 26円68銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前中間会計期間に適用して算定した場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 597円09銭 1株当たり中間純利益 24円16銭</p> <p>また、同会計基準および適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の(1株当たり情報)に与える影響はありません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純利益 251,938千円 普通株式に係る中間純利益 251,938千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 9,442,640株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 自己株式取得方式による ストックオプション 潜在株式の数 457,000株</p>	<p>1株当たり純資産額 514円81銭</p> <p>1株当たり当期純損失 31円03銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純損失の金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

## 第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |   |                           |
|-------------------------|---|---------------------------|
| (1) 臨時報告書               | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定(提出会社の代表取締役の異動があった場合)に基づき提出しております。 | 平成14年6月3日<br>東海財務局長に提出。   |
| (2) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度 自 平成13年4月1日<br>(第39期) 至 平成14年3月31日   | 平成14年6月28日<br>東海財務局長に提出。  |
| (3) 自己株券買付状況<br>報告書     |   | 平成14年7月15日<br>東海財務局長に提出。  |
| (4) 自己株券買付状況<br>報告書     |   | 平成14年8月9日<br>東海財務局長に提出。   |
| (5) 自己株券買付状況<br>報告書     |   | 平成14年9月6日<br>東海財務局長に提出。   |
| (6) 自己株券買付状況<br>報告書     |   | 平成14年10月10日<br>東海財務局長に提出。 |
| (7) 自己株券買付状況<br>報告書     |   | 平成14年11月8日<br>東海財務局長に提出。  |
| (8) 自己株券買付状況<br>報告書     |   | 平成14年12月9日<br>東海財務局長に提出。  |



## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。